

# 報 道 発 表

平成19年9月27日

財 務 省

連絡問合せ先  
財務総合政策研究所  
調査統計部調査統計課  
TEL 3581 - 4111  
(内線) 2226  
5325  
直通 3581 - 8813  
財務省ホームページアドレス  
<http://www.mof.go.jp/>

## 法人企業統計調査附帯調査(「固定資産の減損会計」の導入について)(平成18年度)について

「法人企業統計調査附帯調査(「固定資産の減損会計」の導入について)(平成18年度)」(承認統計)は、企業の会計基準(固定資産の減損に係る会計基準)の導入に伴う影響を調査し、法人企業統計を利用する際の参考とするために、実施したものである。

### [参 考]

この調査は、平成18年度法人企業統計年次別調査のうち資本金1億円以上の標本法人に対して実施したものの(標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの)である。

資 本 金 区 分	1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	10 億 円 以 上	合 計
母 集 団 法 人 数 ( 社 )	2 7 , 7 4 5	5 , 6 1 2	3 3 , 3 5 7
標 本 法 人 数 ( 社 )	9 , 2 8 5	5 , 6 1 2	1 4 , 8 9 7
回 答 法 人 数 ( 社 )	6 , 6 5 5	4 , 3 3 1	1 0 , 9 8 6
回 答 率 ( % )	7 1 . 7	7 7 . 2	7 3 . 7

## 減損会計

## 減損会計の導入の状況

(単位：億円)

減損会計の適用を受けて減損処理を行った又は行う予定である減損損失は、平成15年度で6,960億円、平成16年度で2兆1,604億円、平成17年度で4兆407億円、平成18年度で1兆8,305億円、平成19年度以降予定で960億円となった。

強制適用となる平成17年度、平成18年度を業種別にみると、平成17年度で製造業の減損損失は1兆411億円、非製造業の減損損失は2兆9,996億円となった。平成18年度で製造業の減損損失は4,357億円、非製造業の減損損失は1兆3,949億円となった。

区分		年度				
		平成 15	16	17	18	19 以降予定
全産業	減損損失	6,960	21,604	40,407	18,305	960
	土地	4,312	12,646	17,090	6,555	273
	その他の有形固定資産	1,876	7,736	19,893	10,143	471
	建物	1,433	5,710	13,500	5,834	285
	機械装置	237	975	3,200	1,683	77
	その他	206	1,051	3,194	2,627	109
	建設仮勘定	334	482	602	162	7
	ソフトウェア	15	37	506	212	10
	その他の資産	423	703	2,316	1,233	200
	特別損失に計上した減損損失	6,954	21,804	40,406	18,538	821
製造業	減損損失	2,026	5,922	10,411	4,357	218
	土地	1,408	3,628	5,204	1,409	76
	その他の有形固定資産	566	1,932	4,441	2,583	121
	建物	310	1,204	1,904	1,088	68
	機械装置	204	521	1,712	1,075	38
	その他	52	206	825	419	15
	建設仮勘定	5	90	234	86	0
	ソフトウェア	15	19	130	96	1
	その他の資産	32	253	401	184	19
	特別損失に計上した減損損失	2,016	5,906	10,545	4,416	171
非製造業	減損損失	4,934	15,682	29,996	13,949	742
	土地	2,904	9,017	11,886	5,146	196
	その他の有形固定資産	1,310	5,804	15,452	7,561	349
	建物	1,122	4,506	11,595	4,746	217
	機械装置	33	454	1,488	607	39
	その他	154	844	2,369	2,208	93
	建設仮勘定	329	392	367	76	7
	ソフトウェア	0	18	376	116	8
	その他の資産	391	450	1,915	1,050	181
	特別損失に計上した減損損失	4,938	15,898	29,860	14,122	650

減損会計の導入の状況

(単位：億円)

減損会計の適用を受けて減損処理を行った又は行う予定である減損損失を資本金階層別にみると資本金10億円以上では、平成15年度で5,789億円、平成16年度で1兆8,318億円、平成17年度で2兆5,497億円、平成18年度で1兆1,801億円、平成19年度以降予定で437億円となった。資本金1億円～10億円では、平成15年度で1,170億円、平成16年度で3,285億円、平成17年度で1兆4,910億円、平成18年度で6,504億円、平成19年度以降予定で523億円となった。

区分			年度				
			平成 15	16	17	18	19 以降予定
全産業	全規模	減損損失	6,960	21,604	40,407	18,305	960
		土地	4,312	12,646	17,090	6,555	273
		その他の有形固定資産	1,876	7,736	19,893	10,143	471
		建物	1,433	5,710	13,500	5,834	285
		機械装置	237	975	3,200	1,683	77
		その他	206	1,051	3,194	2,627	109
		建設仮勘定	334	482	602	162	7
		ソフトウェア	15	37	506	212	10
		その他の資産	423	703	2,316	1,233	200
		特別損失に計上した減損損失	6,954	21,804	40,406	18,538	821
	資本金 10億円以上	減損損失	5,789	18,318	25,497	11,801	437
		土地	3,842	10,706	11,951	4,057	101
		その他の有形固定資産	1,344	6,542	11,525	6,871	155
		建物	939	4,842	6,699	4,063	110
		機械装置	211	906	2,718	1,308	21
		その他	194	794	2,108	1,500	23
		建設仮勘定	334	482	306	56	7
		ソフトウェア	15	32	394	150	2
		その他の資産	254	556	1,322	666	172
		特別損失に計上した減損損失	5,783	18,518	25,432	11,978	329
	資本金 1億円 ～10億円	減損損失	1,170	3,285	14,910	6,504	523
		土地	470	1,939	5,139	2,497	172
		その他の有形固定資産	532	1,194	8,368	3,272	316
		建物	493	868	6,801	1,771	174
		機械装置	27	69	482	375	56
		その他	12	257	1,086	1,126	85
		建設仮勘定	0	0	295	106	0
ソフトウェア		0	5	112	61	7	
その他の資産		169	147	994	567	29	
特別損失に計上した減損損失		1,172	3,286	14,974	6,560	492	

1. 「減損会計」の導入が法人企業統計に与える影響は以下のとおり。

	法人企業統計の項目	影響内容
資産・ 負債 及び 資本	土地	減損損失分減少
	建設仮勘定	減損損失分減少
	その他の有形固定資産	減損損失分減少
	ソフトウェアを除く無形固定資産	減損損失分減少
	ソフトウェア	減損損失分減少
	投資その他の資産の「その他」	減損損失分減少
	資産合計	減損損失分減少
	当期末処分利益	減損損失分減少
	負債及び資本合計	減損損失分減少
	損益	特別損失
税引前当期純利益		減損損失分減少
当期純利益		減損損失分減少

2. 「減損会計」の導入が、法人企業統計（全産業）に与える影響について、「減損会計」の導入が無い場合も企業活動が不変と仮定して試算すれば以下のとおり。

(1) 平成18年度の貸借対照表等への影響を加味した計数

(単位：億円)

	法人企業統計の計数	「減損会計」の導入が無い と仮定した場合の計数
設備投資	441,365	451,882
設備投資（ソフトウェアを除く）	437,620	447,926

(注) 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費

(2) 平成17年度の貸借対照表等への影響を加味した計数

(単位：億円)

	法人企業統計の計数	「減損会計」の導入が無い と仮定した場合の計数
設備投資	386,095	407,096
設備投資（ソフトウェアを除く）	385,501	405,996

(注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費

2. 平成18年度における減損調査対象法人が過年度からも同じ業種・資本金区分であり、母集団数の増減はないと仮定する。

(3) 設備投資への影響の推移 (第1図)

(単位: 億円、%)

	法人企業統計の計数等		「減損会計」の導入が無いと仮定した場合の計数等	
		増加率		増加率
平成15年度	325,610	8.7	327,835	9.4
平成16年度	401,841	23.4	410,096	25.1
平成17年度	386,095	3.9	407,096	0.7
平成18年度	441,365	14.3	451,882	11.0

(注) 1.平成18年度における減損調査対象法人が過年度からも同じ業種・資本金区分であり、母集団数の増減はないと仮定する。  
2.増加率とは、対前年度増加率である。

(4) 税引前当期純利益への影響の推移 (第2図)

(単位: 億円、%)

	法人企業統計の計数等		「減損会計」の導入が無いと仮定した場合の計数等	
		増加率		増加率
平成15年度	275,424	43.2	282,378	46.8
平成16年度	330,313	19.9	352,117	24.7
平成17年度	434,055	31.4	474,461	34.7
平成18年度	489,670	12.8	508,208	7.1

(注) 1.平成18年度における減損調査対象法人が過年度からも同じ業種・資本金区分であり、母集団数の増減はないと仮定する。  
2.増加率とは、対前年度増加率である。

(5) 影響率の推移 (第3図)

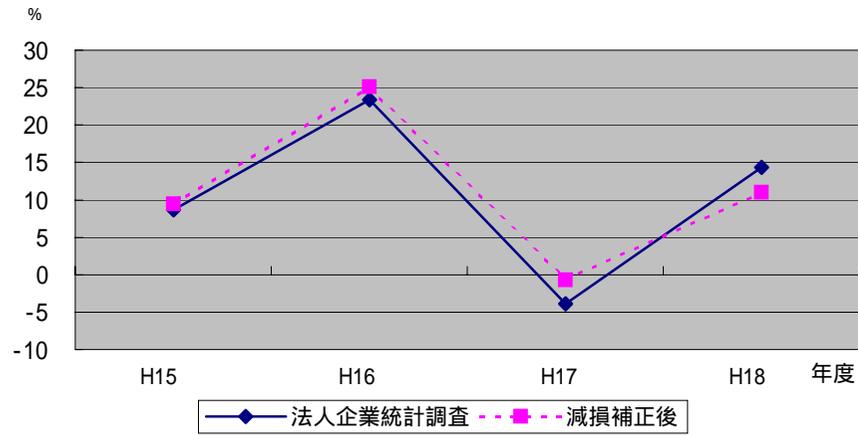
(単位: %)

	設備投資の影響率	税引前当期純利益の影響率
平成15年度	0.68	2.46
平成16年度	2.01	6.19
平成17年度	5.16	8.52
平成18年度	2.33	3.65

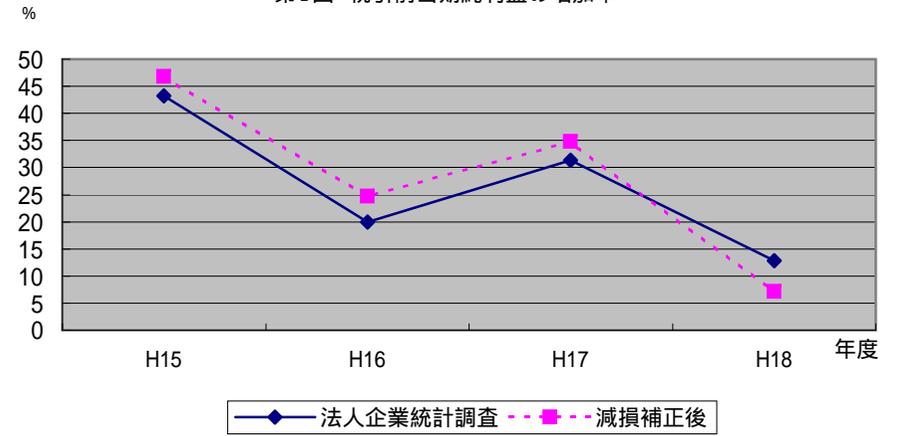
(注) 1. 設備投資の影響率 =  $\frac{\text{設備投資に係る減損損失}}{\text{「減損会計」の導入が無いと仮定した場合の設備投資}} \times 100$

2. 税引前当期純利益の影響率 =  $\frac{\text{特別損失に計上した減損損失}}{\text{「減損会計」の導入が無いと仮定した場合の税引前当期純利益}} \times 100$

第1図 設備投資額の増加率



第2図 税引前当期純利益の増加率



第3図 影響率の推移

